

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00457)

事務事業名称	新しい学校づくりの推進				款	07	項	01	目	01	事業	002	整理番号	449
現担当課名	学校支援課		係名	新しい学校づくり担当				連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	465		
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	01						
令和 3年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等	根拠法令等	(1) 杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針 (2) 杉並区小中一貫教育基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進を行い、より質の高い学校教育の提供を行う。	活動指標	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数 懇談会本会及び部会の回数 小中一貫教育推進委員会の開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の必要な見直しを行う。	成果指標	個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数 策定実績 (累計)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	7	0	0	0	0	0	0.0	特記事項 新しい学校づくりの検討対象地域がなかったため、令和3年度の予算執行はありませんでした。
活動指標 (2)	2 回	2	3	2	1	1	0	100.0	
成果指標 (1)	3 計画	4	4	4	4	4	4	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	386	70	67	10	0	10		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	155	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.85	0.88	0.97	0.72	0.50	0.78		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,284	7,672	8,248	6,122	4,172	6,508		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,670	7,742	8,315	6,132	4,172	6,518		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,095,714	0	0	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,670	7,742	8,315	6,132	4,172	6,518		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 449

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	小中一貫教育推進委員会の開催	1	回	0
	新しい学校づくり推進基本方針策定会議の開催	1	回	0
	その他（ ）			
事業実績	<p>小中一貫教育基本方針に基づき10年以上にわたって継続的に行ってきた区の取組について検証を行い、小中一貫教育は特別な教育活動ではなく、教育活動すべての基盤と考える状況に至っていることから、終期を迎える基本方針について、改定は行わないこととしました。</p> <p>また、新しい学校づくり推進基本方針策定会議では、令和4年度の改定に向けた議論を行い、教育ビジョンや国の動向を踏まえた基本方針のたたき台（骨子）を作成しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>児童・生徒数の減少に伴い、学校の適正規模を確保し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくことを目的として、平成16年度に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を策定しました。それに基づいて天沼小学校と永福小学校を統合新校として開校しました。</p> <p>また、児童・生徒へより質の高い教育を提供することを目的に、平成26年2月に「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の策定及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の改定を行い、施設一体型小中一貫教育校として杉並和泉学園と高円寺学園を開校しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「小中一貫教育基本方針」に基づき取り組んできた区の小中一貫教育は、10年以上にわたる実践を経て、特別な教育活動から教育活動すべての基盤へとその位置づけを変化させてきました。今後も日々の教育活動の中でその考え方が継承されていくものと期待されるため、学びの系統性と連続性を確保した教育の充実に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>また将来にわたる児童・生徒数の動向を見据え、地域ごとの状況に応じた学区の見直しや学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちにより良い教育環境を提供する、新しい学校づくりを進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>5月に開催した小中一貫教育推進委員会では、これまでの小中一貫教育の取組を総括的に検証した報告書について議論し、区の小中一貫教育が日常的に根付いた取組になっているという共通認識のもと、終期を迎える基本方針について、改定は行わないという方向性で一致しました。</p> <p>8月に開催した新しい学校づくり推進基本方針策定会議では、人口の10年推計をもとに、今後の基本方針の取り扱いについて検討し、改定に向けての課題等を確認しました。</p> <p>なお、現在は児童・生徒数及び学級数が増加傾向にあることから、令和3年度時点での新しい学校づくりの検討対象地域はありませんでした。</p>
評価と課題	<p>区が取り組んできた小中一貫教育は、現在は特別な教育活動ではなく、教育活動のすべての基盤となっており、一定の成果があったものと捉えています。今後は、教育活動の基盤としてこの取組が揺らぐことのないよう、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p> <p>新しい学校づくり推進基本方針策定会議では、これまでの方針から視点を広げ、時代背景に合った望ましい学校づくりの拠りどころとなるよう見直しをしていくという方向性を確認しました。この方向性に基づき、令和4年度中に基本方針を改定し、子どもたちのより良い教育環境の整備につなげていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>児童・生徒数及び学級数が増加傾向にあり、令和3年度時点で新しい学校づくりの検討対象地域はないことから、予算は現状維持とします。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00458)

事務事業名称	地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	451	
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1639		昨年度整理番号	467					
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校、保護者、地域住民等	根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域とともにある学校をめざす。	活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○地域運営学校 (コミュニティ・スクール) を小・中学校全校へ拡大するほか、学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○学校評議員の委嘱を通じて、児童生徒の健やかな成長と地域に開かれた特色ある学校づくりを一層推進する。	指標名 (1)	学校運営協議会委員数
		指標名 (2)	
成果指標		指標名 (1)	「子どもの学校生活は全体として満足できる」の保護者による肯定率
		指標名 (2)	「教育調査」結果より
		指標名 (1)	「学校は家庭や地域と連携・協力して教育活動を行っている」の保護者による肯定率
		指標名 (2)	「教育調査」結果より

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	543	590	446	610	570	610	93.4	93.6	
活動指標 (2)	2 人	573	720	620	732	638	732	87.2		
成果指標 (1)	3 %	83.8	90.0	83.5	90.0	78.3	90.0	87.0		
成果指標 (2)	4 %	77.6	80.0	73.2	80.0	65.1	80.0	81.4		
事業費	5 千円	29,565	33,092	25,837	34,959	32,739	35,604	特記事項 学校運営協議会開催回数及び委員数が増えたことにより、事業費も増となりました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	481	962	808	462	296	792			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.68	1.27	1.40	1.04	1.01			1.17
	上記以外の職員	9 人	0.60	0.90	0.90	1.50	1.50			1.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	12,536	11,072	11,904	8,843	8,426			9,254
	上記以外の職員	11 千円	1,848	2,772	3,265	5,442	5,513			3,675
総事業費 (5+10+11)	12 千円	43,949	46,936	41,006	49,244	46,678	48,533			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	80,937	79,553	91,942	80,728	81,891	79,562			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	43,949	46,936	41,006	49,244	46,678	48,533			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 451

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学校運営協議会の設置（累計）		63	校
	学校評議員の配置	1	校	2
	その他（ ）			
事業実績	<p>小中学校全校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者・学校が一体となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制が整いました。また、済美養護学校に設置されている学校評議員会を学校運営協議会へ移行するための準備をはじめました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成16年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会制度を創設されたことに基づき、区では平成17年度から段階的に学校運営協議会の設置を開始しました。平成29年4月の法改正では、教育委員会が学校運営協議会を設置することを努力義務とし、学校と連携・協働する活動を行う者を学校運営協議会委員に任命することが必須とされました。これに伴い、区は規則を改正したうえで各学校運営協議会に委員を任命・配置し、今年度小学校及び中学校の全校設置となりました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>特別支援学校に学校運営協議会を設置するとともに、学校の様々な教育活動を支援する学校支援本部と一層の連携を図ることにより、地域の方々が教育の担い手として子どもの学びを支え、子どもとのかかわりを通じて大人自身も学びを深め、地域と共にある学校づくりをさらに推進していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校運営協議会の会議開催回数は各校平均7回程度の開催でしたが、今年度は平均9回開催されました。学校運営協議会委員数については、目標値と実績値に差はありますが、概ね各学校の実状と必要に応じた委員数を確保しています。</p>
評価と課題	<p>小中学校全校に学校運営協議会を設置しました。 地域運営学校では、小中一貫教育の連携校と合同で協議会を行う学校がある等、地域や家庭、学校が連携・協働し、共に支える教育を推進する機運が醸成されています。 今後も引き続き、学校支援本部との連携や、小中一貫連携校間の合同会議開催などを推進するとともに、地域と共にある学校づくりの更なる充実のため、学校運営協議会や学校への助言・支援、学校管理職や学校運営協議会委員向けの研修会の実施、好事例の発信などにより、地域運営学校の活性化を図ることで、学校経営のマネジメント力を高めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学校全校が地域運営学校となり、学校運営協議会委員の非常勤報酬や需用費等の経費は昨年同水準の予定です。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00522)

事務事業名称	地域教育力の向上				款	07	項	04	目	01	事業	006	整理番号	506
現担当課名	学校支援課		係名	家庭・地域教育担当係			連絡先電話番号	1648		昨年度整理番号	527			
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会 保護者及び地域住民等	根拠法令等 (1) (2)	地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱 杉並区地域教育推進協議会共催分担金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年教育振興のため、家庭・地域・学校の連携の場を創出する。 家庭教育講座を通して、保護者等が自らの学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、教育に関する課題を共有し、解決の糸口を探る場を創出する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会 開催事業回数 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	中学校区を中心に組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や子ども地域活動促進事業等を実施する。また、事務局となる青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有化を進めるための研修会を実施する。子育てで感じる課題等について、大人が自ら学んで考える場として家庭教育講座を開催する。また、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会 開催事業への参加者 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	72	83	28	83	51	83	61.4	66.4	
活動指標 (2)	2 回	26	33	4	27	4	21	14.8		
成果指標 (1)	3 人	15,539	19,500	4,145	19,500	8,539	19,500	43.8		
成果指標 (2)	4 人	1,650	2,500	410	2,045	159	1,590	7.8		
事業費	5 千円	9,044	10,939	7,023	10,926	7,259	10,977	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域教育推進協議会等の事業中止に伴う分担金等の執行残があります。		
(内) 委託費	7 千円	754	920	764	895	688	1,119			
職員数	8 人	2.08	2.00	2.14	2.00	2.23	2.00			
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	18,133	17,436	18,196	17,006	18,605	16,686			
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,257	31,455	28,847	31,560	29,539	31,338			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	420,236	378,976	1,030,250	380,241	579,196	377,566			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	30,257	31,455	28,847	31,560	29,539	31,338			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 506

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	青少年委員報酬の支出	44	人	4,104
	地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	19	校区	494
	地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	4	地区	1,103
	家庭教育講座（主催・共催）の開催	4	回	799
	その他（運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか））			759
事業実績	<p>令和3年6月に新たに神明中学校区地域教育推進協議会を設置し、活動を開始するとともに、分担金の支給をはじめ、助言や情報提供など必要な支援を行いました。併せて、各地区の地域教育推進協議会及び地域教育連絡協議会の事務局を担う44名の青少年委員に対し、家庭・地域・学校をつなぐ青少年委員の活動に役立つよう、研修の実施や活動への助言等の支援を行いました。家庭教育講座については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催回数が予定よりも大幅に減少し、家庭教育フォーラムについては、開催を見送りました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和58年に青少年を取り巻く情報を交換する場として「地域教育懇談会」を設置しました。平成11年には「地域教育連絡協議会」を設置し、中学校区単位で教育に関する懇談会を開催するとともに、子どもたちが企画運営に主体的に関わる「子ども地域活動促進事業」に取り組み始めました。平成22年からは天沼中学校区を皮切りに現在までに高円寺地区、杉並和泉学園校区及び神明中学校区の計4地区に地域教育推進協議会を設置し、家庭・地域・学校の連携により地域全体の教育力を高めるための取組を行ってきました。また、家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では、教育委員会の主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される講座の支援を行っており、保護者が不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評を得ています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>家庭・地域・学校の連携を深める上で、地域にある多様な団体や個人が単独で活動するだけでなく、他の団体等との連携・協力が不可欠な取組が多く、それらの関係をつなぐパイプ役としての青少年委員の役割が大きくなります。そのため、青少年委員の資質向上を図るとともに、地域全体で子どもの育成や教育に関わる課題を解決する仕組みを整えていきます。</p> <p>家庭教育講座については、保護者の関心が高いテーマを設定し実施するほか、地域の実情に応じて、地域団体等が自ら企画・運営する講座については、講座の企画や運営にあたる主催団体に対して、引き続き必要な支援を行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた事業が中止となったことから、令和2年度に引き続き、実績が大幅な減となっています。</p>
評価と課題	<p>地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の中学校区では事業が中止となりましたが、参加人数や期間を限定するなど規模を縮小して実施したり、オンラインによる懇談会を開催したりするなど、青少年委員の創意工夫によって、各地域の特性に応じた活動を行っています。また、教育委員会主催の家庭教育講座の参加者を中心に、子育てについて新たな視点を得たり、教育に関する課題を共有する学びの場を自ら作ろうとしたりする動きが進んでいます。</p> <p>今後も、青少年教育の振興の核となる青少年委員の活動や地域教育活動を自主的に行う団体への支援を、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、適切に行っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会については、それぞれの組織が、地域内各団体等の連携・協力を促進していけるよう、引き続き運営の支援を行います。また、地域教育推進協議会については、地域の多様な主体が連携できる特性を生かして、教育の担い手を増やすとともに、地域の実情に応じて学校支援本部との連携を強化していけるよう、きめ細やかな支援を行い、その取組成果を地域教育連絡協議会とも共有していきます。さらに、協議会運営の要となる青少年委員に対しても企画力や実行力向上につながる実践的な研修を行っていきます。</p> <p>教育委員会が主催する講座によって、家庭教育について誰もが気軽に学べる場を提供します。また、学んだことを共有し、学びを深めるための場を自ら作るようとする団体に対して、共催分担金支給等の支援を行います。このことにより、保護者が地域の中で孤立することなく、子育てを通じた新しいつながりを得て、世代を超えて学び合う機会を広げていきます。</p>	